県政速報

緊急経済対策の実行！

福祉施設燃料費、畜産農家飼料自給作付等に１億強

いつまでも住み続けたくなる
夢と希望の溢れる埼玉県を創造！

The Democratic Party of Japan 民主党

子育て真っ最中の
埼玉県議会議員 **なかしま 浩一**

県政ニュース Vol.6

民主党・無所属の会　県政報告（戸田版）

発行：民主党・無所属の会

「県政調査・IT 何でも相談室」

戸田市喜沢南 1－4－17－514
TEL/FAX　048－443－8640
携　帯　090－1653－7090
e-mail　Nakashima@arscom.co.jp
http：//kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい！
こちらから出向いて相談に応じます。
県民のみなさんの声を寄せてください。

平成 20 年度主な予算（その3）

彩の国みどりの基金を活用した森づくり

- **水源地域の森作り（6 億 3 千万）**
  針広混交林の造成や広葉樹の森を再生
- **森水空間創造（3790 万）**
  渓流、湧水箇所で森林や周遊散策路の整備
- **県民参加による里山・平地林再生（1 億 43 百万）**
  放置里山／平地林再生と県民参加で森林を造成
- **森林ウエルカムストリート整備（69 百万）**
  ユニバーサルデザインの視点で歩道や展望ポイント整備
- **武蔵野の森再生（1 億 12 百万）**
  スギ林などを地域や企業、ボランティアと協働で広葉樹に
- **ボランティア等による森林づくり（13 百万）**
  参加企業増と楽しみながら活動できる仕組みづくり

水辺再生、水辺空間づくり（1 億 52 百万）
冬季の水の流れを復活し、魚などの生態系の保全

高病原性鳥インフルエンザ防疫体制（2 百万）
鳥インフルエンザ発生時の防疫演習と貿易体制の整備

都市地域農業支援（3 百万）
みどりと実りの農業体験、特徴を生かす地域農業ビジョン

地産地消、埼玉ブランド農産物推進（45 百万）
地域食料産業クラスター形成、全小学校に教育ファーム推進、黒毛和牛、いちご、トマト、なし［彩玉］、ホンモロコ、シクラメン、狭山茶

圏央道活かす埼玉の園芸産地形成モデル（5 百万）
インター周辺で野菜や果実を収穫／購入［四季の味覚村］

秩父高原牧場機能強化緊急対策（24 百万）
高品質な牧草増産、自給飼料の増産

スギ花粉削減対策（1 億 7 千万）
スギ林の強度間伐支援、針広混交林や複層林へ誘導

地域バイオマス利活用推進モデル（15 億）
未利用バイオマスなどをガス化してバイオメタノールやバイオディーゼルに、食品残さを原料に家畜飼料を製造する

ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050（仮称）

埼玉県地球温暖化対策実行計画
2050 年（温室効果ガス 60−80％削減）を見据え中期的に実施すべき計画として、2009 年から 2020 年までの 12 年間の計画（温室効果ガス **25%削減目標**）

県は、**再生したみどりと川に彩られた低炭素な田園都市の集合体**
発達した公共交通機関や道路網を持つという都市の魅力と、森林や身近な水と緑に恵まれた田園の魅力を持つ「田園都市」

◎低炭素で活力ある産業社会づくり
- 中小企業等に対し各種支援の充実、省エネ・CO_2 削減対策や低炭素型製品開発促進、省エネにインセンティブ
- 大規模事業者に CO_2 排出量報告の充実と排出量取引制度導入

◎低炭素型ビジネススタイルへの転換
- 深夜化するビジネススタイルの見直し、グリーン IT・グリーン調達、3R 推進、環境配慮建築にインセンティブ、県産木材の利用、ESCO 推進、低燃費車、物流拠点の集約化

◎低炭素型ライフスタイルへの転換
- 深夜化するライフスタイルの見直し、マイバック、省エネ家電・住宅促進、エコポイントなどインセンティブ、CO_2 の見える化、エコライフ DAY 拡大

◎低炭素で地球にやさしいエネルギー社会への転換
- 太陽光エネルギー導入支援、バイオマスや廃食油などのエネルギー利用

◎低炭素型で潤いのある田園都市づくり
- コンパクトシティやモーダルシフトなどによる低炭素都市、ヒートアイランド対策、清流の復活、都市周辺の水辺空間や平地林等を公有地化

◎豊かな県土を育む森林の整備・保全で CO_2 吸収源対策
- 彩の国みどりの基金を活用した森林保全、県民参加の森林づくり

◎低炭素社会への環境教育等の推進
- 環境に関する体験教育、環境教育、学校施設の緑化推進、学校から保護者、地域へ広がる CO_2 削減実践活動の普及促進

一定以上の事業活動での環境負荷提言計画義務化
新築・増築における環境配慮計画義務化
運送事業者に環境配慮計画、CO_2 排出削減計画義務化

四方山話し……

妻物（和食に添えられる葉っぱ）売って２億６千万
月収 200 万、年収 1000 万のおばあちゃんもいて、節税に敏感

徳島県上勝町の第３セクター「彩」
- 平均年齢 70 歳のお年寄りの知恵（山の知識、根気強さ、丁寧さ、負けず嫌いなど）を集め、出番を作り、居場所を与え、いきがいに繋げる

お年寄りに社会の最先端を行く情報処理能力
- 光ファイバーでつながったパソコンと防災情報無線の FAX で毎日の市場状況を流す

散歩しながらの葉っぱがいつごろ採取できるかを鋭く観察して頭に入れ、FAX に瞬時に反応
国賓の来日やイベントの情報に合わせて栽培
- 毎日自分の稼いだ金額と売上順位がわかり、それが刺激となって競争意識が醸成される
- 高齢化率 48.6％の過疎の町で老人ホームが廃止：忙しくてデイサービスにも病院にも行っていられない、病気をしても仕事に戻りたいと気力で復活、仕事がリハビリに

みんなが働ける社会を作れば、医療費や介護保険もあまり使わなくてすむ。高齢者にも収入から税金を納めてもらい、人も町も元気になる

高齢者が夢の種をまいて未来を見据える

プロフィール

1961 年　富山県出身
1980 年　県立富山高校卒業
1984 年　慶應義塾大学卒業
2002 年　戸田市議会議員（2 期）
現職　環境農林常任委員
少子・高齢福祉社会特別委員
エコライフ DAY 実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「IT ボランティアの会」
戸田第二小学校 PTA 会長
戸田シティ子ども会会長

議会定例会一般質問（その5）

職員の採用・昇進・移動などにおける不正防止

中島　大分県では点数の加算や口利きによる縁故採用が当たり前になっていた。金品の授受もともなっており、子どもたちの輝ける将来を導くべき教育者が子どもの前では言えないことをしていた。チャンスは平等になければならないが、金持ちや権力者が公務員となるべき人や公務員の昇進を決めていくような仕組みがあっては納税者の信頼は失墜する。知り合いのない人や口利きを潔しとしない人、やる気のある人やまじめな人には不公平きわまりない。有権者である住民や団体が不正に口利きを要求してくることにも問題がある。「あの人の口利きで昇進した、あの人に頼めば採用される」といったような話は多く、行政に隠蔽体質があると言う方もいる。知事部局・県警本部・教育局の採用・昇進・配置などについて、不正や口利きの調査状況、選考基準や配点の公開や得点の公開、選考に第三者を必ず入れるなどの不正防止策は万全か？採用システムの見直し、昇進を含めた試験合否の判定などの改善予定はないか？また、公益通報者保護法に基づく弁護士による不正行為通報の受付窓口は全職員・公務員に周知され機能しているか？口きき行為を排除するという観点だけでなく、県民の声を聞きっ放しにせず、必要なものに取りこぼしなく、素早く対応するためにも、公平性、透明性、情報共有という意味合いからも、様々な立場の方々や一般の方々を含めて、口頭や電話での問い合わせや要望・提言等を日時や氏名などとともに記録し、上司に報告し、情報公開対象にすべきだ。不正や口利きは市町村にも多くあると言われており、市町村に範を示す意味からも毅然とした対応策として、コンプライアンス条例による口利き文書公開制度を作る予定はないのか？

総務部長等　昇任や配置換えは知事の専権事項、警察は部内委員会で、教育局は人事異動方針に基づき行っている。不正や口利きはないと考えている。

選考基準、承認の基準や配点や第３者の配置については、未整備な部分を検討していく。採点については、受験者の特定ができないような匿名化を徹底する。一部、議員等からあった公表前の問い合わせ対応も今後は一切行わない。試験問題の持ち帰りを認め、結果をホームページで公表する。

公益通報者保護法に基づく窓口は、電子掲示板や研修会で周知している。現状まで２件の通報があり、調査の上必要な措置をとった。

文書管理規則に基づいて透明性の確保を図っており、議会人が悪いことをするような前提のコンプライアンス条例を導入することは考えていない。

ララガーデンのオープンに伴い信号機設置、埼玉県予算で！

近隣４町会と喜沢中、戸二小 PTA と一緒に要望し続けていた信号機が漸く決定

喜沢橋西側（戸田方面）・・・押しボタン信号機
緑川南方面（毎日新聞前）・・・新しくできる橋からすぐに左折し、荒川にぶつかるところ・・・定周期信号機、荒川沿いを左折した川口市の原町小、西中前の信号機は間隔を変える（川沿いから来たときの青信号を長くする）戸二小通り、ビオルド前の信号は引き続き要望中です

食の安全・安心を守るために冷凍食品の原産地表示を

中島　最近も中国製冷凍ギョーザの毒物混入事件や約 10 年前から米穀加工販売会社が発がん性のあるカビ毒や残留農薬に汚染された工業用の「事故米」を食用と偽り転売していた事件があった。業界全体で不正が横行していた疑いもあり、国の検査体制も不備が歴然としている。食の安全・安心は消費生活に欠かせないものであり、県民の願いだ。他の業者も同様にやっていた、流通経路で全国に流れているということだが、病院や施設、給食や家庭などへの本県の影響の公表や今後の対策については「民主党・無所属の会」より申し入れを行ったのでメラミン混入食品を含めて早急な対応をすべきだ。

冷凍食品の原産地表示についてだが、日本農林規格法では、乾燥キノコやゆでた魚介類など加工度が低い 20 食品群、ウナギ加工品や農産物漬物など生成食品に近い４品目の原産国表示が義務付けられているが、冷凍食品については義務化されていない。コストにそのまま跳ね返るという指摘もあるが、安全で安心な製品はコストがかかるものだという認識も必要で、食品に携わる中小企業経営者も高くなっても安全度の高いものは売れると言っている。東京都はいち早く規制に手をつけた。全国一律に規制をかけるのが望ましいのは当然だが、国の施策については必ずしも東京都に追随する県もないことからきちんとした方向性を示せるか、はなはだ疑問だ。県政世論調査においても消費者支援のために必要な取り組みとして、悪質な事業者の取締りや事業者名の公表 71.2％、罰則の強化 40.1％、規制の強化 37.0％という県民の声がある。そこで、本県でも他に問題が出る前に独自規制が必要だ。

農林部長　４月の８都県市首脳会議において、全会一致で食品の原料原産地表示の対象品目の拡大を国に要望した。国でも、国民の意見募集も行い、農林水産省と厚生労働省で共同会議による検討が進められている。21 年３月に方向性が出るとのことなのでその動向を注視し、冷凍食品を含め早期に食品の表示義務の拡大が図られるよう国に強く働きかける。

直轄国道の移管候補（H22 ～）

地方分権の一環として国土交通省が管理する国道を県に管理移管されることとなる予定です。国道については、法律で国のお金だけでなく地方も直轄事業負担金として国の事業を負担しており、管理移管されればその分のお金を負担せずに済みます。但し、管理費の負担は発生します。国の負担していたお金も財源移譲される必要があります。県の道路分の直轄事業負担金は 170 億あります。うち 119 億は県債（借金）をあてているのが実情です。

国道４号 41Km：越谷市～茨城県境 27Km、草加市～春日部市 14Km
国道17号 71Km：戸田市～さいたま市北区 19Km、鴻巣市～深谷市 32Km、熊谷市～群馬県境 20Km

市民安全フェスティバル事業県補助金：2,062（千円）で採択

12 月 19 日に戸田市で開催される、安全･安心のまちづくりに関する基調講演、シンポジウム、分科会等の市民安全フェスティバルに支援